

平成 29 年度第 1 回 神戸市子ども・子育て会議 議事要旨

日時：平成 29 年 11 月 21 日(火)10 時～12 時

場所：神戸市役所 1 号館 14 階 大会議室

◎議長 ○委員 ●事務局

1. 開会

2. 委員紹介・議長選任

●事務局

(1) 委員紹介

(2) 議長に芝野委員を選任（島田委員を議長代理に指名）。

3. 議事

(1) 平成 28 年度「神戸市次世代育成支援対策推進行動計画『新・神戸っ子すこやかプラン』」の検証について

●事務局

平成 28 年度「神戸市次世代育成支援対策推進行動計画『新・神戸っ子すこやかプラン』」の検証について説明（省略）。

○委員

- ・ 17 ページの神戸で子育てしてよかったとは思わない理由で「こどもに関する医療費」をあげている割合が高いが、私自身は、このような助成は、税控除にした方が良いと考えており、市民が何でも無料だと思うのはよくないと思う。こういった助成は、内容をきちんと精査した上で、本当に必要な方に対してのみ行えば良い。
- ・ 10 月に母子健康手帳がリニューアルされたことが話題になっていることは、非常に良いことである。この新しい母子健康手帳を活用し、さらに神戸に若者を呼び込み、神戸を若者に選ばれるまちにできればと思う。
- ・ 5 ページの「子どもと接する時間」について、父母でかなり差がある。日本では、クールビズのように、行政が始めたら、企業も賛同し始める風潮がある。そのため、まずは、市役所から、「ベターライフ」・「ベターワーク」を掲げていくのはどうか。市役所も、在宅勤務やフレックス制度を導入してきているので、それをもっと活用し、新しい働き方について、男女問わず、みんなで子どもを育て、地域を活性化していくようにしていただきたい。

●事務局

- ・母子健康手帳について、先月から新しいデザインの手帳を配布している。フェリシモとコラボしたデザインが人気であり、既にこどもがいる保護者からもぜひ欲しいという声をたくさんいただいた。法に基づいて交付しているため、母子健康手帳自体は、遡って交付はできないが、表紙は、新しい母子健康手帳の表紙と同じデザインで、従来の母子健康手帳になかったメッセージなどの機能を付加した「追補版」を増刷し、既にこどもがいる保護者に対しても、今後配布をさせていただく予定である。

○委員

5 ページの「子どもと接する時間」について、神戸市は、市役所職員を対象に何か調査しているか。すでに調査済みであり、男女で「子どもに接する時間」があまり変わらない結果であれば、ぜひ公表をしていただきたい。

●事務局

- ・神戸市も「働き方改革」について推進し始めたところである。指摘があった点も含め、庁内で検討し、市役所が率先した形になるよう進めていきたい。

○委員

- ・子ども・子育て支援新制度が始まり、母親は、こどもを施設に預け、社会参加するようになっており、子育ての形態が少し変わってきている。国から教育無償化の話が出ているが、保育料は、所得に応じた利用者負担額になっているため、最高額の保育料の家庭も保育料が無料の家庭もすべて無料にするのは意味がないように思う。教育無償化となると、現在、新制度に移行していない私立幼稚園の預かり保育が、対象外になる可能性がある。教育無償化を神戸市で行う際には、平成 28 年度の検証結果でも、預かり保育に関する要望をあげている方のパーセンテージが高かったこと、また、幼稚園に通っている保護者の中でも 20%程、働いている保護者がいること、そういった点も考慮していただきたい。
- ・切れ目のない子育て支援という点から小学校 1 年生に上がる際に、きちんと学童保育が確保されているか心配になる。これだけ待機児童がおり、認定こども園、保育所、小規模保育など施設を確保してもまだ足りない状況である。小学校低学年は、5 歳児と 1~2 歳しか変わらないため、遅くまで公園で遊んでいて大丈夫なのかと親も心配すると思う。その部分の支援はどうなっているのか。
- ・67~68 ページの「幼児教育の充実」の 2 行目における「全ての幼児を対象として幼児教育の環境向上」の取り組みについて教えていただきたい。

●事務局

・小1の壁をなくすことは、非常に重要だと考えている。現在、学童保育では、公設学童では定員を設けていないため、希望があれば入れる状況であり、段階的に高学年の受け入れも進めている。一方で、検証アンケートの自由意見にもあったように、施設の狭さや春休みや夏休みといった長期休業日の対応について意見が出ている。まずは、小1の壁をなくすこと、それ以降の受け入れに必要な整備を進めていきたい。

○委員

・小1の壁について、これまでの保育体系から変わるため、保護者は不安を感じている。そのため、学童保育施設や児童館では、きちんと利用についての説明を行い、希望者を受け入れられるよう努力している。学童保育施設は、利用定員は設けていないが、利用希望者が増加すると、既存の施設では手狭になることもあり、担当部署では、新しい学童保育施設の設置場所の確保に非常に苦勞されている。児童館で学童保育を実施している時間は、利用者が多いため、乳幼児のこどもは出て行かざるを得ず、児童数が多い児童館では、教室が足りない現状もある。保護者からは児童館まで通わずのではなく、小学校の中に学童保育施設の整備をしてほしいという意見もある。神戸市でも、新しい学童保育施設の確保にあたっては、小学校の空き教室を利用することも一つ方法として検討している。学童保育施設については、民設と公設で支援の差がある。例えば、民設の場合、運営費の補助の枠組みが、「児童30人以上」の次が「児童80名以上」と一気に幅が広がる。一方、公設の場合は、児童30人以上でもきめ細かく補助の枠組みがある。このため、民設の場合、もっと児童を受け入れようとしても児童30人を超えたら、財政負担が大きいため、受け入れを諦めてしまう。もっと民設の良さを理解してもらい大事にして細かい支援を考えてほしい。

○委員

・先程の話だと学童保育の場所がないということだが、児童館が近くにない、または、児童館・学童保育施設が満員といった地域は、小学校から近い幼稚園に協力を求めたらどうか。検証アンケートの自由意見で「広い遊び場が少ない」といった意見があったが、幼稚園だと運動場も広い。実際、幼稚園で学童保育施設として使用してもらっている園もある。ほとんどの幼稚園が預かり保育をしており、6~7時までは開園しているので、そこに卒園生や小学生が加わっても自然に溶け込め、園児と良い関係を築けると思う。

○委員

・他都市で、幼稚園を借りて学童保育を行った経験がある。夏休みに園児と交流をしたのだが、ぜひ今後も続けてほしいという保護者からの要望もあった。
・学童保育の質をどう確保していくのか。学童保育が始まるのは昼からだが、職員は準備

のために朝から出勤している。また、質を確保するために、職員も勉強している。国の方針で、学童保育施設に「放課後児童支援員」という資格をもった職員を配置することになっているが、その資格を取得したにもかかわらず手当がつかないのが現状である。

- ・神戸市が出している「くらしのダイヤル」に学童保育施設と児童館が入っていないため、加えていただけないか。

●事務局

- ・教育保育の無償化については、もともと幼児教育の無償化という話だったが、今は子育て全般無償化というふうな流れになってきている。
- ・預かり保育については、預かり保育料を払っていただければ、幼稚園の標準時間を超えて長時間の教育が受けられるため、待機児童の解消に一役買っていただいているという実態がある。標準教育・標準保育の部分が無料になり、預かり保育の部分が有料となると、保育ニーズを掘り起こしてしまう可能性がある。神戸市も待機児童解消を優先課題として取り組んでいる中で、やはり無償化の議論というのは避けて通れない話ではあるが、国の議論を待たざるを得ないというのが実態である。
- ・児童館については、学童保育をこれまで児童館で実施してきたというのが神戸の特徴である。110館を超える児童館が各区にあるのも神戸市の財産である。学童保育についても、小学校低学年児童だけではなく、新制度になってから高学年児童の受け入れも進めており、広さに限りがある児童館では、施設の手狭なところが多数出てきている。児童が多い小学校は空き教室がなく、校庭はプレハブの教室で埋まっているような実態のため、そういった場合は一部公園等を活用して、学童保育コーナーなどを整備しながら学童保育の場所を確保している状況である。他都市では、学校の中で学童保育を行っているところが多いが、そういうところは、元々学校が広く設計されており、こどもたちもわざわざ児童館に行かなくても学校の中で完結するというメリットはある。神戸市の場合、児童館を拠点に学童を行ってきたという過去の経緯があるので、いきなり大きくかじを切るということは難しい。
- ・幼児教育の環境向上については、公立幼稚園での取り組みであり、空調整備や防犯カメラの設置を行っている。防犯カメラについては、小学校は既に全校に設置しており、公立幼稚園についても今年度中に、全園防犯カメラの設置に向けた取り組みを進めている。
- ・くらしのダイヤルへの学童保育施設・児童館の記載については、今後、掲載する方向で調整中である。

○委員

- ・8ページの産後ケアについて、認知度は上がっているが、ほとんど利用されていない。一番問題なのは、非常に利用率が低いという点である。利用されていない理由についても、手続の関係や産後でないといと利用できないといった条件があがっているため、そういった

フォローを今後考えていく必要があると思う。利用率が低い点について意見をいただきたい。

●事務局

- ・産後ケアについては、周知のタイミングが重要であると考えている。最初に保護者に事業を知らせるのが、妊娠届時である。妊娠・出産に係る時期には、母親が思いもしない問題が発生したり、イメージと違っていたことが起きることが多々ある。産後1～2週間の新生児訪問指導時にも事業のお知らせを行うが、問題を抱えている方は、それより前にニーズがあると思う。

そこで、周知については、医療機関との関係が重要である。お産に携わっている助産師が、母親の身体や精神状態を確認しているので、助産師との連携についても今後進めていきたいと考えている。現在、産科を取り扱っている施設に、直接パンフレットを配架しており、産科に置いているパンフレットで助産師に産後ケアを紹介され、利用していただいたケースも実際に聞いているため、母親の一番身近にいる方からのアプローチを含め、今後も、様々なタイミングで保護者への周知を図っていきたい。

○委員

- ・医療機関との関係は非常に重要なため、産後ケアなどの事業については、医療機関への徹底した周知も必要だと思う。また、手続の簡便さや活用しやすい方法の検討も必要であると思う。
- ・51ページの病児保育の施設数が14箇所とあるが、市内でどのように配置されているのか。感染症などで幼稚園・保育所（園）に預けられない、医師の診断がないと預けられないというように、病児保育がなかなか利用できない現状があるようだが、今後の施設の増設などはどのように考えているか。

●事務局

- ・神戸市では、医療機関（小児科）に併設した形で病児保育を提供しており、兵庫区だけ小児科そのものがないため、病児保育を行っている施設はないが、兵庫区以外は、1箇所または複数箇所、病児保育を行っている施設がある。今後は、北区の北神付近や垂水区の南部付近は、病児保育のニーズが高いが施設がないため、優先的に整備を進めていきたいと考えている。
- ・アンケート結果で、事前に診察が必要といった手続に関する意見があったが、お子さまの病状確認や複数のお子さまを預かるため、施設内での感染リスクなどを考慮した、お子さまを安全に預けるための手続であることをご理解いただきたい。
- ・病児保育の稼働率は平均60%程度であり、フル稼働していない。にもかかわらず、利用できないという意見がある。理由として、インフルエンザ等が流行する時期に、一時的

に需要が集中したり、また、隔離が必要なインフルエンザやおたふくなどの感染症にかかった方が来た場合は、隔離病室が満室でお断りする事例もあるなど、運営が非常に難しい。神戸市でも病児保育を実施していただく施設を増やすため、予算を確保し、病院の先生方への働きかけも進めているが、なかなか増えないのが現状である。

○委員

- ・病児保育のキャンセル率も非常に高いと聞いている。今後、AI で病児保育の運営をコーディネートすることも検討していく必要があるかもしれない。

○委員

- ・13 ページの子育てリフレッシュステイについて、他の事業に比べて、認知度・利用度・満足度が少し低い。また、69 ページの目標の達成状況でも、唯一 26 年度の状況から数値が落ちている。

働く女性が増えている中で、リフレッシュステイが担っていた役割が、保育所、認定こども園などでまかなえるようになった結果が、この数字ということであれば問題ないと思う。この結果をどう考えているか。

- ・「新・神戸っ子すこやかプラン」の中で、企業や地域も連携して、神戸の子育てを支えていくという部分がある。65 ページの企業アンケートで、子育て支援のための対策として、その他の対策の中に「職場風土改革のための教育研修」が入っているが、可能であれば、既に実施している項目、検討中の項目ともに、非常に低いパーセンテージになっているため、各企業がどのように対策を実施し、その結果、企業風土がどのように変化したかについて、数値で捉えていただきたい。
- ・短時間勤務については、時間も年齢も非常に充実してきていると思う。これも可能であれば、短時間勤務制度の活用状況も数値で捉えていただきたい。

●事務局

- ・リフレッシュステイは、施設の定員の空き枠を利用して実施する事業であるため、年度によってその状況が異なり、乳児院が満床である場合も多いと聞いている。また、リフレッシュステイの中でも、ショートステイの利用に比べ、デイサービスの利用はかなり下がっている。これは、保育園、認定こども園などの施設で一時預かりを行う施設が増え、児童養護施設や乳児院よりもっと身近な施設にお子さまを預けられている実態があると考えている。
- ・69 ページの企業アンケートの結果のところ、「職場風土改革のための教育研修」の項目を「その他」入れるのではなく、別立てして質問する件については、来年度の調査で行いたいと思う。

○委員

- ・ 幼児教育無償化については、先日の教育・保育部会でも、今後の政府の動向をもう少し見守っていこうということになったが、昨日の読売新聞第一面に、明石市が第2子の保育料を無料にしており、神戸で第2子を出産された家庭が明石市に転出しているという記事が掲載されていた。具体的な数字は掲載されていなかったが、神戸市は数字を把握しているのか。幼児教育の無償化が進むと人口の流出はなくなるのではないか。
- ・ 4ページの就学前の児童の居場所をみると、0・1・2歳児の在宅育児が半分以上いる。0・1・2歳児の保育が無償になると、働く保護者が増え、ますます待機児童が増えていくと思う。このような状況もしっかりと見据えながら、データをとり、今後の計画を立てていかないといけないと思う。

●事務局

- ・ 明石市が第2子の保育料無償化していることにより、神戸市から明石市への子育て世代の流出がどのくらいなのか傾向をつかみたいと思っているが、把握が難しい状況である。
国では、女性の就業率が約8割まで伸びるという前提で、次の3ヵ年で、全国で32万人分の保育枠を整備するとしている。保育の無償化が実施されると、さらに就業率が上がることも考えられ、保育の利用希望自体が広がっていくことが考えられるため、市としても注視していきたい。また、市の保育無償化という議論の際には、今後の施策を考えていく上で、保育無償化を一部でもやっている自治体と神戸市の子育て世代の転入人口についての、把握の仕方も含めて考えていきたい。

(2) 神戸市子ども・子育て支援事業計画 教育保育の量の見込み及び提供体制の確保に関する中間年の見直し(案)について

●事務局

神戸市子ども・子育て支援事業計画 教育保育の量の見込み及び提供体制の確保に関する中間年の見直し(案)について説明(省略)。

◎議長

この本案を基本として承認いただきたい。詳細な確保量や文言などについては、事務局と調整をし、議長一任とさせていただきたい。

(拍手)

○その他委員意見

- ・ 次世代の育成で、大学連携事業があるが、例えば、学生のインターンという形で、若いアイデアをもっと入れていくような政策的なことをぜひ行っていただきたい。特に、市

での受け入れや学校でのプロジェクトのような形で、次世代の子どもや学生の新しい発想で考えてもらうことができればと思う。

- 足利の「ココ・ファーム」の「HARVEST FESTIVAL」というイベントでは、特別なサポートを必要とする子どもたちが中心となってワイナリーの運営を行っている。神戸には神戸ワインもしあわせの村もあり、フルーツフラワーパークもあるため、ぜひ神戸でも行っていただきたい。こういう特別なサポートを必要とする子どもを早くスクリーニングし、その子どもたちにキャリアを積んでもらい、ビジネスや観光の資源となるよう考えていければと思う。

第2回 神戸市子ども・子育て会議 委員追加意見

- 公園やイベント開催地などについて、地域によって充実度に差があると思う。
- 中学校の給食を、近くの小学校で作って配送できないか。
- 子育て広場が大学等で開催されているが、子どもが多いと電車等での移動に支障があり、近くにないと利用しづらいと感じる。
- ファミリー・サポート・センターについて、他府県から転入した方や実家が遠方の方などからの期待は大きいですが、新生児を連れて登録に出向くことのハードルの高さから利用を諦めてしまう方も多いため、登録作業を出産前に行うことはできないか。
- 病児保育の充実や待機児童の数読みではなく、働き方改革を進めてはどうか。大卒者の関東流出という課題もあるため、「預かる」ことの充実より「産みながら育てながら働ける神戸」のPRを行い、企業と連携してはどうか。出勤しなくても仕事ができるという意識改革をしていくことで、多くの問題が解決できると思う。
- ファミサポの数が伸びていないのは仕組みに課題があるのではないか。現在進められている「包括的居場所」にファミリー・サポート・センターの機能を加えてはどうか。
- 一時預かり、子育てリフレッシュステイ、家庭的保育は利用者アンケートの回収率が低く、回答者の意見をそのまま解釈してよいのか疑問を感じる。回収率の低い事業についてはアンケートという手法の有効性を検討する余地があり、質的調査手法を用いることも時には有効であると思う。

また、アンケート結果をそのまま掲載しているだけのように感じるが、アンケート結果をどのように生かしていくのかを具体的にするため、傾向や総括をするページがあってよいのではないか。